



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL https://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	71,909	1.5	3,065	284.4	3,515	148.0	2,733	175.1
2021年3月期第1四半期	70,848	△8.7	797	△76.4	1,417	△59.0	993	△56.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,275百万円 (31.6%) 2021年3月期第1四半期 2,488百万円 (21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	52.01	51.73
2021年3月期第1四半期	18.93	18.84

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	262,380	107,140	39.8	1,985.57
2021年3月期	258,798	104,798	39.2	1,934.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 104,360百万円 2021年3月期 101,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、同期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	△2.6	5,000	215.2	5,400	24.3	3,600	28.0	68.58
通期	280,000	△4.2	6,500	62.6	6,800	△27.6	4,600	△4.9	87.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	56,952,442株	2021年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,392,771株	2021年3月期	4,459,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	52,556,020株	2021年3月期1Q	52,492,737株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ(COVID-19)の影響による社会経済活動の制限が続くなか、製造業を中心とした企業の設備投資や生産の持ち直しがみられるものの、感染力の強い変異株の流行、感染者数の拡大等、先行きは未だ不透明な状況にあります。

このような経営環境の下でスタートした本年度、当社グループは、利益率の改善に注力すべく、単年度の「2022年3月期方針」を策定し、「利益率の改善」「効率性の向上」「競争力の強化」「部門を越えた連携」の4項目の取り組みを進めております。また、世界的な旅客便減便により厳しい状況が続いている空港関連については、人件費負担の軽減だけでなく、新たなスキル習得による能力アップや人材流動化促進の絶好の機会と前向きに捉え、人材のグループ内外への応援・出向を継続しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、前期はコロナ影響により国内外で生産・物流の停滞、国際線旅客便の大幅な減便、また、鉄鋼関連における高炉バンキングや減産などの影響を大きく受けたのに対し、当期は生産・物流へのコロナ影響が軽減したことに加え、鉄鋼関連での高炉バンキング解除等があり、売上高は719億9百万円(前年同期比1.5%増)となりました。(収益認識に関する会計基準の影響額△35億69百万円)

こうした増収効果に加え、昨年2月より取り組みを開始した「構造改革プラン」、本年4月よりスタートした「2022年3月期方針:利益率の改善」に取り組んだ結果、社員の多能工化を含めた配置転換、適正単価の収受、業務効率化等により、営業利益は30億65百万円(同284.4%増)、経常利益は35億15百万円(同148.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億33百万円(同175.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

収益認識に関する会計基準の影響(△22億91百万円)はあるものの、コロナ影響が軽減されたこと、新たに開設した安曇野流通センターの寄与等により取扱量が回復しました。また、鉄鋼関連においては自動車向け等を中心とする得意先生産量回復等により、売上高は450億20百万円(前年同期比4.0%減)となりました。利益は、実質的な増収効果に加え、取扱量の回復、業務効率化、空港関連他における要員のグループ内配置転換を積極的に推進(1Q累計実績:延べ15,861名)した結果、30億15百万円(同105.2%増)となりました。

②国内物流事業

コロナ影響で減少していた取扱量の回復により、売上高は125億95百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益は、増収効果に加え適正単価の収受及び業務の効率化等により収益改善に努めた結果、7億87百万円(同67.9%増)となりました。

③国際物流事業

収益認識に関する会計基準の影響(△12億25百万円)はあるものの、航空・海上貨物運賃の高止まりや、中国・ASEAN地域での物流取扱量の緩やかな回復等により、売上高は142億93百万円(前年同期比21.6%増)、利益は6億85百万円(同110.3%増)となりました。

注※ 当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前年同四半期比較については、前第1四半期連結会計期間の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,623億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億82百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,256億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億37百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が15億22百万円増加したこと、その他流動資産が6億28百万円増加したこと、現金及び預金が1億52百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,367億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が14億86百万円増加したこと、繰延税金資産が10億5百万円増加したこと、投資有価証券が11億24百万円減少したこと、建物及び構築物が2億14百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は604億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加しました。主な要因は、未払費用が32億45百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が10億70百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が8億13百万円減少したこと、短期借入金が5億84百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は947億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が10億11百万円増加したこと、退職給付に係る負債が2億42百万円増加したこと、長期未払金が9億1百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,071億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億42百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が21億44百万円増加したこと、為替換算調整勘定が10億97百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億22百万円減少したこと、非支配株主持分が3億76百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、国内・海外の各拠点において一定の回復が見られ、要員の配置転換等の効率化に取り組んだ結果、前回発表予想を上回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたします。

詳細については、本日(2021年8月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,397	63,550
受取手形及び売掛金	55,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	56,554
未成工事支出金	85	176
貯蔵品	1,552	1,558
その他	3,519	4,148
貸倒引当金	△385	△348
流動資産合計	123,202	125,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,967	115,890
減価償却累計額	△71,327	△72,465
建物及び構築物(純額)	43,639	43,424
機械装置及び運搬具	48,949	48,994
減価償却累計額	△40,123	△40,201
機械装置及び運搬具(純額)	8,825	8,792
土地	41,908	42,122
リース資産	7,769	7,626
減価償却累計額	△3,828	△3,749
リース資産(純額)	3,941	3,877
建設仮勘定	3,118	4,604
その他	8,991	8,937
減価償却累計額	△7,480	△7,424
その他(純額)	1,511	1,512
有形固定資産合計	102,946	104,335
無形固定資産		
のれん	2,080	1,988
その他	4,183	4,236
無形固定資産合計	6,264	6,225
投資その他の資産		
投資有価証券	13,296	12,171
長期貸付金	398	394
繰延税金資産	5,382	6,388
退職給付に係る資産	193	201
その他	7,280	7,185
貸倒引当金	△165	△162
投資その他の資産合計	26,385	26,179
固定資産合計	135,595	136,740
資産合計	258,798	262,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,446	13,633
短期借入金	7,883	7,298
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,697	627
役員賞与引当金	126	48
未払費用	11,277	14,522
未払法人税等	2,374	1,977
その他	11,668	12,365
流動負債合計	59,473	60,473
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	10,176	11,187
リース債務	2,235	2,218
繰延税金負債	601	571
再評価に係る繰延税金負債	1,293	1,293
退職給付に係る負債	21,092	21,335
役員退任慰労金引当金	138	135
長期未払金	1,542	641
その他	2,443	2,382
固定負債合計	94,525	94,765
負債合計	153,999	155,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	107,728	109,872
自己株式	△7,288	△7,179
株主資本合計	104,072	106,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,655
土地再評価差額金	△5,030	△5,030
為替換算調整勘定	△510	586
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△1,175
その他の包括利益累計額合計	△2,517	△1,964
新株予約権	459	372
非支配株主持分	2,784	2,407
純資産合計	104,798	107,140
負債純資産合計	258,798	262,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	70,848	71,909
売上原価	66,363	65,163
売上総利益	4,485	6,745
販売費及び一般管理費	3,687	3,680
営業利益	797	3,065
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	89	95
受取賃貸料	36	36
雇用調整助成金	526	452
その他	125	76
営業外収益合計	806	673
営業外費用		
支払利息	52	75
持分法による投資損失	56	83
投資有価証券評価損	0	—
為替差損	41	25
その他	36	38
営業外費用合計	186	223
経常利益	1,417	3,515
特別利益		
固定資産売却益	28	21
投資有価証券売却益	—	380
特別利益合計	28	402
特別損失		
固定資産除売却損	17	37
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	9
子会社株式売却損	—	8
その他	0	12
特別損失合計	17	77
税金等調整前四半期純利益	1,428	3,840
法人税、住民税及び事業税	1,902	1,930
法人税等調整額	△1,396	△789
法人税等合計	506	1,140
四半期純利益	922	2,700
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	993	2,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	922	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	△622
為替換算調整勘定	△464	1,009
退職給付に係る調整額	1,058	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	110
その他の包括利益合計	1,566	575
四半期包括利益	2,488	3,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,638	3,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△149	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は売上原価として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。さらに、一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億69百万円減少し、売上原価は35億89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

当第1四半期連結会計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、前連結会計年度より変更はなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の航空需要の減退による影響が、2022年3月期を通して継続し、その後は2025年3月期にかけて緩やかに需要が回復していくという仮定に基づいて行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	46,887	12,202	11,758	70,848	—	70,848	—	70,848
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	221	412	25	658	250	909	△909	—
計	47,108	12,615	11,783	71,507	250	71,757	△909	70,848
セグメント利益	1,469	468	325	2,264	9	2,273	△1,476	797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,476百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,429百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	45,020	12,595	14,293	71,909	—	71,909	—	71,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	508	12	715	216	932	△932	—
計	45,214	13,104	14,305	72,624	216	72,841	△932	71,909
セグメント利益	3,015	787	685	4,487	1	4,488	△1,422	3,065

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,422百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の影響)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「複合ソリューション事業」の売上高は2,291百万円減少、セグメント利益は22百万円増加し、「国内物流事業」の売上高は51百万円減少、セグメント利益は3百万円減少し、「国際物流事業」の売上高は1,225百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。なお、「その他事業」の売上高及びセグメント利益は増減していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。